文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 福祉部障害福祉課障害者施設担当
 問合せ先 03 - 5803 - 1285

6年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	文京総合福祉センター内障害者支援施設事業補助金					
根拠規定等	文京総合福祉センター内障害者支援施設事業補助金交付要綱					
創設年月	平成	27	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕 9年 終了予定年月
見直し年月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕 0年
見直しの内容	地域活動支援センター運営事業(医療的ケア児対応分)補助限度額の引き上げ					
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号
	05 民生費	03 心身障害者福祉費	01 心身障害者福祉事業費	36総合福祉センター内障害者支援施設補助	02 事業補助	56
補助金の種別	☐ 奨励的補助 ☒ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給					

2 補助金の概要

補助目的	文京総合福祉センター内障害者支援施設を運営する社会福祉法人に対して、実施する事業の経費の一部を補助することにより、施設の安定的な運営を図る。					
補助事業等の内容	文京総合福祉センター内障害者支援施設において実施する以下の事業に要する経費の一部を補助する。①施設入所支援及び短期入所事業における医療的ケア実施事業、②就労訓練等推進事業、③生活介護事業及び放課後等デイサービスにおける送迎バス運行事業、④地域活動支援センター運営事業					
補助対象経費の内容	各事業の補助対象経費と補助基準額のいずれか少ない額					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他 〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 社会福祉法人武蔵野会					
補助金の算出	☐ 定率〔補助率〕 ☒ 定額〔補助額〕 ☐ 補助単価〔補助単価 単位〕 ☐ その他 〔その他の場合は具体的に記入〕 各事業ごとに補助基準額を定めている。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公募の状況	「文京総合福祉センター内障害者支援施設運営事業」として公募を実施。					
実績報告書時における用途の確認方法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☒ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他〔支出内訳書、事業報告書〕					
補助・単独の状況	☒ 区単独 ☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区 10/10	国	都	補助対象者
		上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	1	1	1	1
決算(予算)額	99,766	99,972	103,671	108,345
国庫支出金	6,113	7,902	8,106	6,512
都支出金	3,057	3,951	4,053	3,256
その他	0	0	0	0
一般財源	90,596	88,119	91,512	98,577
交付実績の特記事項	補助対象事業のうち、“地域活動支援センター運営事業補助(医療的ケア児対応分)”については、国及び東京都の地域生活支援事業費補助金の補助対象(負担割合は、国1/2、都1/2、区1/4)			

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	-	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	本補助金が、文京総合福祉センター内障害者支援施設における各種事業の実施に貢献している。
課題	利用者のニーズに合わせた補助金であるが、事業補助金全体が高額であることが課題である。
今後の方向性	各種事業に係る運営実績等を確認し、今後補助限度額の見直し等が可能かどうか検討する。